



令和2年度 主な事業 ※予算額は千円以下を切り捨てた額を掲載しています。

重点施策 新幹線開業を見据えた受け皿づくり

■ 北陸新幹線駅周辺道路整備事業費 **8,612万円**

令和4年度末の北陸新幹線敦賀開業に向け、新幹線駅前広場側周辺の道路整備を行います。

■ 公共空間利活用推進事業費 **464万円**

令和2年度に整備が完了する国道8号空間など、氣比神宮を中心とした「公共空間」の利活用に向け、利活用の中心となる人材の発掘・育成や、情報発信などを行います。また国道8号空間の活用策を提案する社会実験(サンプルイベント)を行い、より使いやすい体制の構築に向けた課題抽出を行います。

■ 氣比神宮前公衆便所改修事業費 **2,465万円**

老朽化が進む氣比神宮前公衆便所の改修を行い、観光客をはじめとする利用者の満足度向上につなげます。

重点施策 安全安心で暮らしやすいまちづくり

■ 移住定住促進事業費 **1,679万円**

敦賀市への移住を促進するため、移住者向けホームページに企業紹介専用ページを新設するほか、子育て支援ページを拡充することで、情報発信の強化を行います。また、敦賀市独自の移住支援金制度を新設し、子育て世代を中心にU・Iターンを促進します。

重点施策 心豊かな人を育むまちづくり

■ 角鹿中学校区小学校閉校記念事業費補助金 **250万円**

令和3年4月の角鹿小中学校の開校に伴い、閉校となる各小学校において実行委員会が開催する閉校記念事業に対して、補助金を交付します。

重点施策 めくもりに満ちた子育て支援・地域福祉の推進

■ 第1子出産応援手当支給費 **2,001万円**

結婚、妊娠期から子育て期までにわたる切れ目のない支援の1つとして、経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し、応援手当(10万円)を支給します。

■ 子ども医療費助成費 **1億9,201万円**

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から中学校卒業までの子どもの医療費を助成します。令和2年10月より、0歳から18歳まで助成対象を拡大します。

■ 家族介護者負担軽減事業費 **224万円**

介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者同士のつどいの場の提供と複数の方を在宅で介護している介護者に対する訪問サービスの利用助成を行い、介護者の身体的・精神的負担を軽減します。

重点施策 特色と強みを活かした産業の振興

■ 敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金 **190万円**

敦賀真鯛などのブランド推進のため、PR活動経費(ホームページ作成、PR販売など)に対し補助を行い、販路および消費の拡大を図ります。



その他事業

■ 庁舎整備事業費 **55億8,926万円**

令和元年度より着工している新庁舎本体工事を今年度完成させるため、各種工事を着実に進めます。

■ 自立型水素エネルギー供給システム整備事業費 **2億394万円**

新庁舎に自立型水素エネルギー供給システムを導入するための各種工事を進めます。

令和2年度 当初予算

「敦賀躍進」を目指して

～子育て日本一・新幹線の受け皿づくり～

令和2年度当初予算は、平成28年度に策定した第6次総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」の計画期間の最終年に当たることから、その成果を挙げるべく、限られた財源を5つの重点施策へ配分することを基本に予算編成を行いました。

5つの重点施策

- ① めくもりに満ちた子育て支援・地域福祉の推進
- ② 新幹線開業を見据えた受け皿づくり
- ③ 安全安心で暮らしやすいまちづくり
- ④ 特色と強みを生かした産業の振興
- ⑤ 心豊かな人を育むまちづくり

予算総額

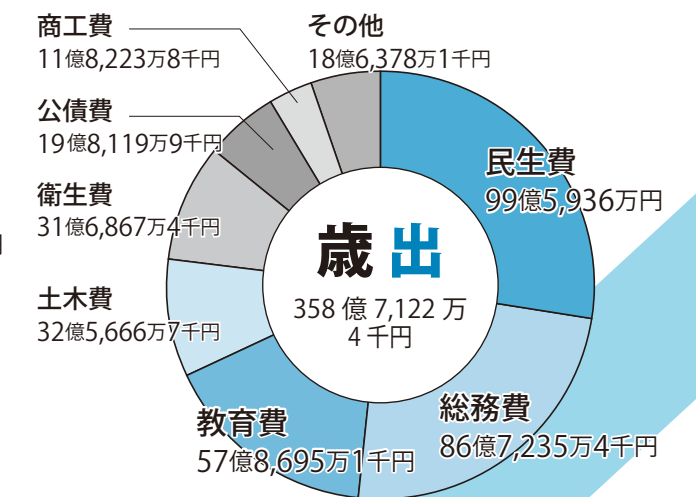
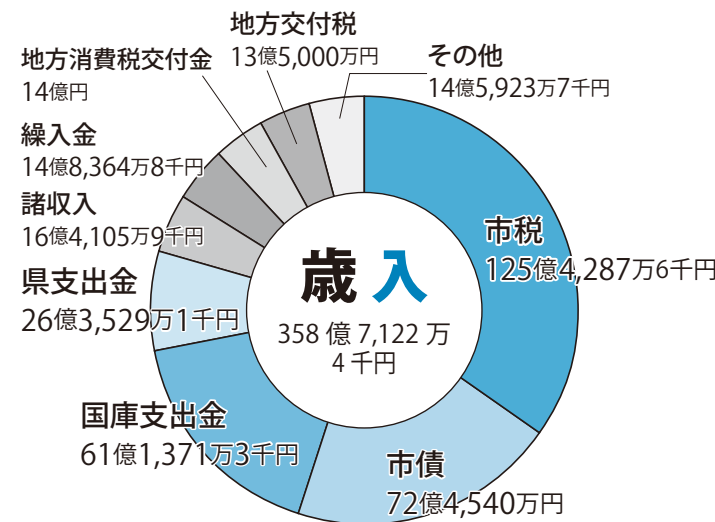
一般会計は、庁舎や小中一貫校整備事業等の普通建設事業費の増加により、前年度6月補正後(肉付け後)予算と比較して13.7%の増となりました。

特別会計では、公共用地先行取得事業の新設がありましたが、産業団地整備の進捗に伴い5.9%の減となり、企業会計では、水道事業の建設改良費の増などに伴い1.7%の増となりました。

一般会計	358億7,122万4千円 (前年度比 13.7%)
特別会計	136億671万8千円 (前年度比 -5.9%)
企業会計	157億8,911万4千円 (前年度比 1.7%)
合計	652億6,705万6千円 (前年度比 6.1%)

一般会計：市の行政運営の基本的な経理を行う会計
特別会計：一般会計と切り離して経理を行う会計(介護保険特別会計、産業団地整備事業特別会計など)
企業会計：独立採算事業の会計(病院事業、水道事業、下水道事業)

一般会計の内訳



市債と基金の残高

市債残高は、庁舎整備や小中一貫校整備などの影響により、増加することが見込まれ、基金残高は、庁舎整備事業などに活用するため、減少すると見込んでいますが、県内他市と比較しても健全な状況です。

■ 市債(借金)の残高見込(一般会計)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
市債残高	213.4億円	230.5億円	284.6億円

※予算額(繰越を含む)のため各年度とも決算額と異なります。

■ 基金(貯金)の残高見込(一般会計)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
財政調整基金	32.9億円	32.9億円	32.9億円
目的基金	70.0億円	89.6億円	74.9億円
定額運用基金	20.4億円	7.5億円	7.5億円
合計	123.3億円	130.0億円	115.3億円

※定額運用基金の減少は、土地開発基金の規模圧縮による減少です。